



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	28,564	—	1,927	—	1,998	—	1,734	—
28年12月期第3四半期	34,726	—	2,603	—	2,256	—	1,704	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,532百万円 (ー%) 28年12月期第3四半期 Δ1,332百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	133.19	—
28年12月期第3四半期	126.12	—

(注) 28年12月期第3四半期連結累計期間は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	44,947	34,501	76.8
28年12月期	44,566	34,170	76.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 34,501百万円 28年12月期 34,170百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	—	2,500	—	2,500	—	2,000	—	153.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年12月期は、8月決算から12月決算へ決算期変更により、16ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	14,128,929株	28年12月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1,118,521株	28年12月期	1,106,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	13,021,080株	28年12月期3Q	13,516,279株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前連結会計年度（平成28年12月期）は、決算期変更により、変則的な決算（平成28年12月期第3四半期は、平成27年9月1日～平成28年5月31日）となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（詳細については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、政権による経済政策等の遅れから不透明感がありますが、雇用情勢は着実に改善し企業の設備投資や内需は拡大基調にあることから、回復傾向を維持しております。中国においては、政府による財政・金融政策などが支えとなり、また、他のアジア地域においては、インフラ投資などの政策効果により雇用情勢は堅調であり、緩やかに成長しております。しかしながら、世界経済全体は、政治問題や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、この先も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、我が国経済は、政権運営の先行きが見守られる中で、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、継続して利益を生む戦略を推し進めてまいりました。これからも、商品戦略をより明確化し、グループ経営を確かな成長軌道に乗せてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,564百万円、営業利益は1,927百万円、経常利益は1,998百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,734百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に努め、売上高は7,408百万円、営業利益は114百万円となりました。東南アジアは、AV機器・通信機器をはじめ、比較的堅調に推移し、売上高は10,789百万円、営業利益は804百万円となりました。中国は、市場環境や通信機器・OA機器向けの落ち込みの影響を受け、売上高は8,373百万円、営業利益は552百万円となりました。その他は、米国でのAV機器向けが伸びたことから、売上高は1,993百万円、営業損失は77百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間が、従来8月決算会社であった連結対象会社は9ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は11ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年5月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっていることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、44,947百万円となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加430百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、10,446百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加652百万円及び短期借入金の減少500百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、34,501百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加562百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要があります。現時点におきましては、平成29年8月10日に公表いたしましたものに変更ございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=110円で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,884	16,792
受取手形及び売掛金	9,680	9,690
有価証券	58	56
商品及び製品	1,494	1,510
仕掛品	275	379
原材料及び貯蔵品	2,194	2,624
繰延税金資産	210	218
その他	715	686
貸倒引当金	△57	△0
流動資産合計	31,455	31,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,313
減価償却累計額	△6,862	△6,821
建物及び構築物 (純額)	3,012	3,492
機械装置及び運搬具	7,940	8,251
減価償却累計額	△5,555	△5,686
機械装置及び運搬具 (純額)	2,385	2,564
工具、器具及び備品	1,862	1,981
減価償却累計額	△1,524	△1,619
工具、器具及び備品 (純額)	338	361
土地	1,902	1,574
建設仮勘定	875	444
有形固定資産合計	8,514	8,438
無形固定資産		
ソフトウェア	172	204
ソフトウェア仮勘定	107	112
その他	0	0
無形固定資産合計	280	317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,356
繰延税金資産	93	87
その他	814	808
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,315	4,232
固定資産合計	13,110	12,988
資産合計	44,566	44,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	6,396
短期借入金	1,520	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	14
未払法人税等	447	70
賞与引当金	338	477
その他	1,069	1,293
流動負債合計	9,133	9,272
固定負債		
長期借入金	16	5
繰延税金負債	643	620
退職給付に係る負債	454	467
その他	147	80
固定負債合計	1,262	1,174
負債合計	10,395	10,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,302	29,865
自己株式	△1,898	△1,928
株主資本合計	32,185	32,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,065
為替換算調整勘定	966	783
退職給付に係る調整累計額	△60	△64
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,783
純資産合計	34,170	34,501
負債純資産合計	44,566	44,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,726	28,564
売上原価	27,044	22,191
売上総利益	7,681	6,372
販売費及び一般管理費	5,078	4,445
営業利益	2,603	1,927
営業外収益		
受取利息	90	87
受取配当金	25	44
その他	140	77
営業外収益合計	256	209
営業外費用		
支払利息	15	7
為替差損	512	113
その他	75	17
営業外費用合計	603	138
経常利益	2,256	1,998
特別利益		
固定資産売却益	12	95
投資有価証券売却益	—	292
特別利益合計	12	387
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	2,256	2,372
法人税等	551	637
四半期純利益	1,704	1,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	1,734

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,704	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△13
為替換算調整勘定	△2,660	△183
退職給付に係る調整額	△36	△4
その他の包括利益合計	△3,037	△201
四半期包括利益	△1,332	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,332	1,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は1,852百万円、営業利益は178百万円、経常利益は121百万円、税金等調整前四半期純利益は121百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は147百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

前第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は7,448百万円、営業利益は359百万円、経常利益は347百万円、税金等調整前四半期純利益は349百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,203	11,967	13,987	33,158	1,568	34,726	—	34,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,273	243	901	3,418	16	3,435	△3,435	—
計	9,476	12,211	14,889	36,576	1,584	38,161	△3,435	34,726
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△91	687	967	1,563	108	1,672	930	2,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結決算日の変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は「東南アジア」で2,548百万円、「中国」で4,579百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で184百万円、「中国」で157百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,408	10,789	8,373	26,570	1,993	28,564	—	28,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,571	65	617	3,254	16	3,270	△3,270	—
計	9,979	10,855	8,990	29,825	2,009	31,835	△3,270	28,564
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	114	804	552	1,472	△77	1,394	533	1,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は「東南アジア」で719百万円、「中国」で1,041百万円増加しております。またセグメント利益は「東南アジア」で40百万円、「中国」で74百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。